

被災地の雇用復興をモデルに

■
清家 篤

東日本大震災からの復興を成し遂げるために、雇用の回復は最も重要な課題である。たとえ安全な居住地域を作ることができても、生活の糧となる仕事が無ければ地域社会そのものが存続できないからだ。しかしその雇用の本格回復の道のりはまだ遠い。

雇用は生産からの派生需要であり、雇用の回復をはかるといことは、すなわち生産活動の回復をはかるといことである。現状で最も活性化している生産活動はインフラの回復や除染といった復旧のための活動で、そこではむしろ人手不足が問題となっている。しかしそうした復旧活動から派生する雇用は短期のものであり、多くの求職者の持っている技能を活かせるものでもない。重要なのは長期的な本格的な雇用機会であり、なおかつそれは被災地の人たちの培ってきた能力が十分に活かせるものであることが望ましい。

まずは被災地が強みを持っている産業の復興を急ぐことだ。とくに津波の被害の大きかった沿岸部では、なんとといっても水産業であり、豊かな漁場に恵まれた漁業は、漁船が確保され、港湾や冷凍設備など漁港機能が回復すればすぐにでも付加価値の高い漁業生産を回復できる。漁業が回復すれば、水産加工業が回復し、関連するサービス業等も復活する。その意味で漁船や漁港機能の復旧といったハードウェアの回復はこの地域の雇用回復に直接的につながると期待される。

内陸部においては、はからずもグローバルなサプライチェーンの一翼を担っていたことが明らかになったように、被災地には高品質の製造業が立地している。また二つの世界遺産を含む国立公園、国定公園等も広く存在するなど観光資源にも恵まれた地域である。こうしたもともと競争力のある産業を、特区制度などで企業を元気づけながら復興、発展をはかるとして、そこからの雇用をさらに生み出すこともできるはずだ。

もちろん被災地には、福島原発周辺地域など、すぐには生産活動を回復しにくい場所もある。そ

こでの被災者に対しては、ハローワークの全国ネットワーク機能等をフルに活用することによって、地元以外の場所での広域雇用開発、紹介などを積極的に進めることも必要であろう。

一方、労働供給面における今回の被災地の一つの特徴は、全国平均にもまして高齢化の進んだ地域であるということだ。第一次産業比率の高いこともあって、もともと高齢者の就業率の高い地域でもある。高齢者が元気に働き続け、その持っている技能や智恵を若い世代に伝えるようなかたちの雇用や就業の回復が期待される。

むしろそうした雇用は、グローバル競争のもとでも日本国内に生き残りうるものでなければならない。それは被災地の企業において、国際的に見れば高い賃金水準の日本人を雇用してもなお利益のできるような、付加価値の高い製品やサービスの生産に携わる仕事ということになる。そうした仕事をするための、高い仕事能力が求められる。被災地の若者に高い教育の機会を確保し、就職してからも仕事能力を高めることができるような能力開発のプログラムを整備することはきわめて重要だ。そうした若者の教育や能力開発は息の長い仕事であり、予定されている復興期間を超えても整備、充実されるべきものだ。

つまり復興のための雇用対策は、競争力のある産業での雇用確保、高齢者の雇用・就業促進、若者の能力開発といったように、現在および将来にわたる日本の雇用課題を凝縮したものである。被災地における雇用、就業の回復は、本格的な高齢化の進む日本の社会全体が、グローバル競争のもとでいかに豊かな生活を維持していくか考える際の、手本となりうるものだ。被災地でのあるべき雇用モデルが日本全体の将来モデルとなり、さらに同じような課題を抱える他国にも参考になるモデルともなりうるわけで、そのためにも被災地の雇用の再生を、これからも息長く日本全体で応援していかなければならないと思う。

(せいけ・あつし 慶應義塾塾長)